



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田内 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 新道 清一

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	183,359	△14.0	6,855	△63.8	6,761	△63.8	2,392	△81.6
23年3月期第3四半期	213,188	15.7	18,916	118.3	18,666	93.3	13,001	427.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △3,576百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 8,819百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	32.34	—
23年3月期第3四半期	175.79	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	183,864	135,026	64.2
23年3月期	193,557	140,927	63.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 118,004百万円 23年3月期 122,634百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,800	△7.8	10,200	△52.8	10,500	△51.6	2,600	△78.9	35.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、[添付資料]P.4「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 有

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	73,985,246 株	23年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	23,888 株	23年3月期	23,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	73,961,509 株	23年3月期3Q	73,962,572 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
（第3四半期連結累計期間） .....	7
四半期連結包括利益計算書	
（第3四半期連結累計期間） .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の売上高は、1,833億5千9百万円と前年同期に比べ298億2千8百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では、主にアジアでの販売増加により、686億1千5百万円と前年同期に比べ43億9千3百万円の増収、四輪車製品では、東日本大震災の影響などにより、1,147億4千4百万円と前年同期に比べ342億2千1百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益の減少、為替の影響および労務費や研究開発費などの増加により、営業利益は68億5千5百万円、経常利益は67億6千1百万円と前年同期に比べ、それぞれ120億6千1百万円、119億4百万円の減益となりました。四半期純利益は23億9千2百万円と前年同期に比べ106億9百万円の減益となりました。

セグメント別売上高の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しましたが、四輪車製品は、東日本大震災やタイの洪水の影響などにより、国内向けおよびアジア向け製品の販売が大きく減少しました。これらにより売上高は1,016億円と前年同期に比べ99億4千6百万円の減収となりました。

(米州)

南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少や、為替換算上の影響があり、売上高は423億2千万円と前年同期に比べ123億6百万円の減収となりました。

(アジア)

インドネシア、タイおよびインドでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、タイやインドでの四輪車製品の販売減少に加え、為替換算上の影響などがあり、売上高は573億3百万円と前年同期に比べ41億6千7百万円の減収となりました。

(中国)

主に為替換算上の影響により、売上高は242億9千3百万円と前年同期に比べ10億3千6百万円の減収となりました。

(欧州)

主に四輪車製品の販売減少により、売上高は29億4千2百万円と前年同期に比べ12億7千1百万円の減収となりました。

■セグメント別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総 合 計	213,188	183,359	△29,828	△14.0
日 本	111,546	101,600	△9,946	△8.9
米 州	54,626	42,320	△12,306	△22.5
ア ジ ア	61,470	57,303	△4,167	△6.8
中 国	25,330	24,293	△1,036	△4.1
欧 州	4,214	2,942	△1,271	△30.2
連 結 調 整	△44,000	△45,101	△1,100	—

(注) 1. セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 昨年10月に発生したタイの洪水による影響は、決算期の違いにより、当第3四半期におけるタイの連結子会社の業績には含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、1,838億6千4百万円となり、前期末に比べ96億9千2百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,111億1千1百万円と、前期末に比べ63億1千6百万円減少しました。これは主にたな卸資産の増加はあるものの、現金及び預金や有価証券の減少によるものです。

(固定資産)

固定資産は727億5千2百万円と、前期末に比べ33億7千5百万円減少しました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は445億2百万円と、前期末に比べ25億6千8百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加はあるものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金や未払費用および災害損失引当金などの減少によるものです。

(固定負債)

固定負債は43億3千5百万円と、前期末に比べ12億2千3百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は1,350億2千6百万円と、前期末に比べ59億円減少しました。これは主に配当金支払いによる利益剰余金および為替換算調整勘定の影響によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における業績見通しは、前回発表に対して、売上高は、タイの洪水によりアジアをはじめ、日本および米州などで四輪車製品の販売が減少することにより、減収となる見込みです。利益についても、洪水による販売減に伴う利益の減少により、営業利益および経常利益は減益となる見込みです。当期純利益につきましては、浸水被害のあったタイの子会社におけるたな卸資産および固定資産の廃棄費用等を含めた損害額を特別損失として見込んでいるため、減益幅がひろがる見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=77.18円（第4四半期は1ドル=75.00円）を前提としております。

平成24年3月期通期連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	268,100	13,600	13,700	6,600	89.24
今回修正予想 (B)	256,800	10,200	10,500	2,600	35.15
増減額 (B-A)	△11,300	△3,400	△3,200	△4,000	—
増減率 (%)	△4.2	△25.0	△23.4	△60.6	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	278,490	21,598	21,694	12,324	166.63

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,211	19,494
受取手形及び売掛金	34,706	37,833
有価証券	14,500	8,900
商品及び製品	8,833	10,648
仕掛品	4,386	6,223
原材料及び貯蔵品	13,909	17,477
その他	8,879	10,533
流動資産合計	117,428	111,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,897	17,060
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	22,620
工具、器具及び備品（純額）	5,080	4,771
土地	9,227	8,862
リース資産（純額）	—	242
建設仮勘定	6,584	5,883
有形固定資産合計	63,640	59,441
無形固定資産		
投資その他の資産	2,597	2,364
投資有価証券	4,725	5,672
長期貸付金	464	394
その他	4,720	4,892
貸倒引当金	△20	△12
投資その他の資産合計	9,890	10,946
固定資産合計	76,128	72,752
資産合計	193,557	183,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,694	31,273
短期借入金	1,524	923
1年内返済予定の長期借入金	1,259	611
未払費用	8,675	6,719
未払法人税等	1,812	1,085
製品保証引当金	594	489
役員賞与引当金	92	4
災害損失引当金	1,300	206
資産除去債務	16	—
その他	4,101	3,189
流動負債合計	47,070	44,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600	—
退職給付引当金	1,799	1,468
役員退職慰労引当金	423	407
資産除去債務	199	154
その他	2,535	2,305
固定負債合計	5,559	4,335
<b>負債合計</b>		
	52,630	48,838
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	121,168	121,637
自己株式	△34	△34
株主資本合計	136,007	136,475
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,281	1,769
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△15,649	△20,240
その他の包括利益累計額合計	△13,373	△18,471
少数株主持分	18,292	17,021
純資産合計	140,927	135,026
負債純資産合計	193,557	183,864



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	213,188	183,359
売上原価	180,532	162,605
売上総利益	32,656	20,753
販売費及び一般管理費	13,739	13,898
営業利益	18,916	6,855
営業外収益		
受取利息	352	332
受取配当金	281	69
その他	418	439
営業外収益合計	1,052	841
営業外費用		
支払利息	155	67
為替差損	1,005	596
固定資産廃棄損	111	97
その他	29	173
営業外費用合計	1,303	935
経常利益	18,666	6,761
特別利益		
固定資産売却益	—	511
負ののれん発生益	1,191	—
関係会社出資金売却益	—	221
特別利益合計	1,191	733
特別損失		
持分変動損失	—	93
減損損失	126	161
災害損失	—	51
関係会社清算損	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
特別損失合計	502	305
税金等調整前四半期純利益	19,355	7,189
法人税等	3,855	3,807
少数株主損益調整前四半期純利益	15,500	3,381
少数株主利益	2,498	989
四半期純利益	13,001	2,392

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,500	3,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△512
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△6,597	△6,451
その他の包括利益合計	△6,680	△6,958
四半期包括利益	8,819	△3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,711	△2,706
少数株主に係る四半期包括利益	1,107	△870

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,355	7,189
減価償却費	10,337	9,669
減損損失	126	161
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	111	97
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△272	△88
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△225	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,094
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△531	△288
前払年金費用の増減額(△は増加)	115	△583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△16
受取利息及び受取配当金	△634	△401
支払利息	155	67
売上債権の増減額(△は増加)	734	△5,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,922	△9,389
仕入債務の増減額(△は減少)	599	5,844
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△221
負ののれん発生益	△1,191	—
固定資産売却損益(△は益)	△52	△551
その他	△1,442	△2,858
小計	25,268	1,886
利息及び配当金の受取額	428	304
利息の支払額	△138	△54
法人税等の支払額	△4,642	△4,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,916	△2,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△437	△210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,060	△9,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	380	909
投資有価証券の取得による支出	△149	△2,106
投資有価証券の売却による収入	285	647
長期貸付けによる支出	△484	△361
長期貸付金の回収による収入	503	471
その他	8	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,953	△9,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,496	△517
長期借入金の返済による支出	△1,268	△1,246
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,701	△1,916
少数株主への配当金の支払額	△471	△493
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,940	△4,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,352	△1,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,670	△17,996
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	42,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,258	24,663

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等  
(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	63,129	41,942	52,892	22,584	2,810	183,359	—	183,359
セグメント間の 内部売上高	38,470	377	4,410	1,709	132	45,101	(45,101)	—
計	101,600	42,320	57,303	24,293	2,942	228,460	(45,101)	183,359
セグメント利益 又は損失(△)	△1,815	△1,476	8,768	1,646	8	7,131	(276)	6,855

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
161	—	—	—	—	161

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(タイ洪水による損害の発生)

タイにおける豪雨による洪水により、タイ・アユタヤのロジャナ工業団地に所在する連結子会社ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド（12月決算会社）が、浸水の被害を受けております。

1. 被害の状況

工場建屋の浸水によるたな卸資産および生産設備等の損害

2. 損害額

損害額は現時点で約25億円を見込んでおり、その主な内訳としては、たな卸資産および固定資産の廃棄費用等で約19億円ですが、引き続き、精査を継続しております。なお、資産の被害につきましては、損害保険を付しており、現在申請手続中であります。

3. 復旧の見通し

平成23年10月8日より操業を停止しておりましたが、設備等の復旧工事が平成23年12月24日までに完了し、電子制御製品を除く四輪車用の機構製品および空調製品に関して、平成24年1月16日より本格生産を再開しております。

なお、電子制御製品については、本格生産開始を平成24年3月初旬と見込んでおり、それまでの間は引き続き、インドネシア、中国、日本で代替生産を行ってまいります。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

上記の当該洪水により、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドの操業が停止していたため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に、一定の影響を受けることが見込まれます。

(重要な事業の譲受)

平成23年6月6日開催の取締役会において、昭和電工株式会社から自動車空調用熱交換器事業会社である株式会社サーマル・テクノロジーの事業を譲受けることについて決議を行い、平成24年1月1日付で同社株式の60%を取得し、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーと商号変更致しました。

1. 事業譲受の目的

主力事業の一つである空調事業において、コスト競争力および製品開発力をさらに高めた、より一層の商品競争力の強化

2. 譲受けた事業内容

自動車空調用熱交換器事業等の製造販売

3. 譲受けた事業の規模

- |            |         |
|------------|---------|
| (1) 連結従業員数 | 約2,100人 |
| (2) 連結総資産額 | 約124億円  |
| (3) 連結負債額  | 約22億円   |
| (4) 連結売上高  | 約280億円  |

なお、上記の金額は、平成22年12月末時点の数値を参考として記載したものです。

4. 取得価額

約80億円（第一譲受日の平成24年1月1日及び第二譲受日の平成26年1月における取得価額の合計額）

なお、取得価額は事業価値80億円に譲受対象事業承継時の余剰現預金を加算し、有利子負債を減じた金額で決定します。

	第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)				
	2010年度 実績	2011年度 実績	増減	増減率	2010年度 実績	2011年度 見通し	増減	増減率	
売上高 (億円)	2,131.8	1,833.5	△ 298.2	△14.0%	2,784.9	2,568.0	△ 216.9	△7.8%	
二輪車・汎用製品	642.2	686.1	43.9	6.8%	853.2	887.0	33.7	4.0%	
四輪車製品	1,489.6	1,147.4	△ 342.2	△23.0%	1,931.6	1,681.0	△ 250.6	△13.0%	
営業利益 (億円)	189.1	68.5	△ 120.6	△63.8%	215.9	102.0	△ 113.9	△52.8%	
<利益率>	8.9%	3.7%			7.8%	4.0%			
経常利益 (億円)	186.6	67.6	△ 119.0	△63.8%	216.9	105.0	△ 111.9	△51.6%	
<利益率>	8.8%	3.7%			7.8%	4.1%			
税引前利益 (億円)	193.5	71.8	△ 121.6	△62.9%	195.7	88.0	△ 107.7	△55.0%	
少数株主利益 (億円)	24.9	9.8	△ 15.0	△60.4%	27.6	10.0	△ 17.6	△63.8%	
四半期(当期)純利益 (億円)	130.0	23.9	△ 106.0	△81.6%	123.2	26.0	△ 97.2	△78.9%	
<利益率>	6.1%	1.3%			4.4%	1.0%			
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.79	32.34	△ 143.45	△81.6%	166.63	35.15	△ 131.48	△78.9%	
今決算の特徴	東日本大震災及びタイの洪水に伴い、四輪車製品が大幅減産となったことに加え、円高による為替影響、研究開発費の増等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも大幅減益となった。				東日本大震災及びタイの洪水に伴う四輪車製品の大幅減産の影響に加え、円高による為替影響、研究開発費の増等により、営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅減益の見通し。				
営業利益増減要因 (億円)	△ 120.6				△ 113.9				
売上変動・構成差	△ 75.4				△ 59.6				
合理化	16.6				26.4				
原材料コスト	△ 0.2				△ 2.1				
研究開発費	△ 7.1				△ 11.3				
減価償却費、労務費	△ 15.0				△ 14.8				
新機種立上げ、経費削減他	△ 5.6				△ 6.4				
為替	△ 33.9				△ 46.1				
営業外損益増減要因 (億円)	1.6				2.0				
為替	3.9				2.8				
その他	△ 2.3				△ 0.8				
為替(売上)レート (円)	1米ドル	86.18	78.38		85.16	77.18			
	1タイバーツ	2.76	2.63		2.75	2.61			
	1中国元	13.08	12.34		12.88	12.33			
	1インドルピー	1.91	1.69		1.89	1.65			
所在地別セグメント	売上高 (億円)	2,131.8	1,833.5	△ 298.2	△14.0%	2,784.9	2,568.0	△ 216.9	△7.8%
	日本	1,115.4	1,016.0	△ 99.4	△8.9%	1,464.5			
	米州	546.2	423.2	△ 123.0	△22.5%	730.7			
	アジア	614.7	573.0	△ 41.6	△6.8%	806.5			
	中国	253.3	242.9	△ 10.3	△4.1%	341.4			
	欧州	42.1	29.4	△ 12.7	△30.2%	57.9			
	連結調整	△ 440.0	△ 451.0	△ 11.0	—	△ 616.3			
	営業利益 (億円)	189.1	68.5	△ 120.6	△63.8%	215.9	102.0	△ 113.9	△52.8%
	日本	37.2	△ 18.1	△ 55.4	—	71.0			
	米州	27.8	△ 14.7	△ 42.6	—	33.5			
	アジア	96.9	87.6	△ 9.2	△9.5%	117.1			
	中国	29.8	16.4	△ 13.3	△44.8%	39.4			
	欧州	0.6	0.0	△ 0.6	△87.4%	1.8			
	連結調整	△ 3.4	△ 2.7	0.6	—	△ 47.0			
研究開発費 (億円)	113.7	124.4	10.7	9.5%	150.8	167.2	16.3	10.9%	
設備投資 (億円)	69.7	76.2	6.5	9.4%	113.1	145.6	32.5	28.7%	
減価償却費 (億円)	103.3	96.6	△ 6.6	△6.5%	139.2	130.4	△ 8.8	△6.3%	
総資産 (億円)	1,915.0	1,838.6	△ 76.3	△4.0%	1,935.5	1,845.1	△ 90.4	△4.7%	
現金及び現金同等物 (億円)	392.5	246.6	△ 145.9	△37.2%	426.3	244.0	△ 182.3	△42.8%	
純資産 (億円)	1,417.8	1,350.2	△ 67.6	△4.8%	1,409.2	1,378.7	△ 30.4	△2.2%	

(億円表示の数値は、百万円を切り捨てております)

## 2011年度 連結決算 参考資料(2)

### 連結対象会社(27社→27社)

#### 日本(6社→6社)

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業	
	2010年12月	2011年12月	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ	
	2010年9月	2011年9月	2010年12月	2011年12月	2010年12月	2011年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月

#### 米州(7社→6社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンフェルエルシステムズ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアメリカ	
	2010年12月	2011年12月	2010年12月	—	2010年12月	2011年12月	2010年12月	2011年12月
出資比率	74.08%	75.10%	100.00%	—	74.08%※1	75.10%※1	79.26%※2	80.08%※2
決算月	3月	3月	3月	—	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンイビーターマニュファクチュアリング		ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング		ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル			
	2010年12月	2011年12月	2010年12月	2011年12月	2010年9月	2011年9月		
出資比率	74.08%※1	75.10%※1	74.08%※1	75.10%※1	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月		

#### アジア(9社→10社)

	台湾京濱化油器		ケーヒンバルブ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)	
	2010年9月	2011年9月	2010年12月	2011年12月	2010年12月	2011年12月	2010年9月	2011年9月
出資比率	51.00%	51.00%	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	12月	12月
	ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)		ピーティーケーヒンインドネシア	
	2010年9月	2011年9月	2010年12月	2011年12月	2010年12月	2011年12月	2010年12月	2011年12月
出資比率	60.00%	85.00%※3	78.10%	78.10%	78.10%※4	78.10%※4	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアジアバンコク		ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング					
	2010年9月	2011年9月	—	2011年12月				
出資比率	100.00%	100.00%	—	100.00%※5				
決算月	12月	12月	—	3月				

#### 中国(3社→3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

#### 欧州(2社→2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールズアンドテクノロジーヨーロッパ/メトヨーロッパ	
	2010年12月	2011年12月	2010年9月	2011年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月

※1 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。

※2 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。

※3 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。

※4 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。

※5 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。